

自治研おかやま 創刊号 news

700-0823 岡山市丸の内 2-11-22 フクヤマビル 2 階 Tel.086-801-2022 Fax.086-801-2332

自治研おかやま、スタート

およそ1年間の準備期間を経て、自治研究センターおかやまが設立されました。昨年からは、山形県で開かれた地方自治研究全国集会への参加や、他県の自治研の調査などを行ってきました。その中で、たくさんの方々から貴重なアドバイスやご指導をいただきました。

現在、全国で自治研と呼ばれる組織は54あります。最近では、都道府県レベルにとどまらず、大都市部周辺では横浜など市にまで広がっています。地方自治体の時代といわれながら、市民自らの手で政策を作っていくのはまだまだ容易ではありません。一方で、自治体は「民主主義の学校」ともいわれ、これからの日本を作っていく上で最も大事な領域といえます。

呼びかけさせていただいたように「自らの手で、自らを治める」時代を迎えた今、一人一人の知恵と力を集め、次代に引き継いでいきましょう。

自治研おかやまが、市民に、そしてあなたにとって役に立つ情報センターとして育つよう、ご協力をお願いします。市民の共有財産としてご利用ください。

蔵書の寄贈、そしてはじめての購入は

自治研おかやまの副運営委員長になっていただいた青山英康岡山大学名誉教授が『PPKのすすめ』と『職場の健康づくり』を寄贈下さいました。いずれも青山先生の著作です。さっそく、自治研おかやまの蔵書として大事に利用させていただきます。

また、佐伯町で開催された「水俣展」に参加し、シンポジストをつとめられた宇井純沖縄大学教授の『公害原論』を購入しました。宇井さんは70歳近くになりますが、お元気で活躍されて、今でも全国の市民運動・住民運動の良き理解者であり、指導者でもあります。この本の中で宇井さんは「(市民)運動の強さは、足で歩いた距離に比例するという経験的原則は、今日でも有効であると思われる。このような、運動の指導を目的としない、情報サービスセンターのような場所は、今後も必要であろうし、若い研究者などが新しい境地を開いてゆくことを期待する」と述べています。自治研おかやまは、机上だけでなく積極的に現場に出かけ、調査・研究・提言をしていきます。